

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ミネベアミツミ株式会社					
代表者名	氏名	貝沼由久	役職名	代表取締役 会長兼社長執行役員		
主たる事務所の所在地	長野県北佐久郡御代田町御代田4106-73					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	25 はん用機械器具製造業				
主たる事業の概要	玉軸受・ころ軸受製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4499	4431	4532		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	9323	9182	9387		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	11		11		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	24				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 29 年度		

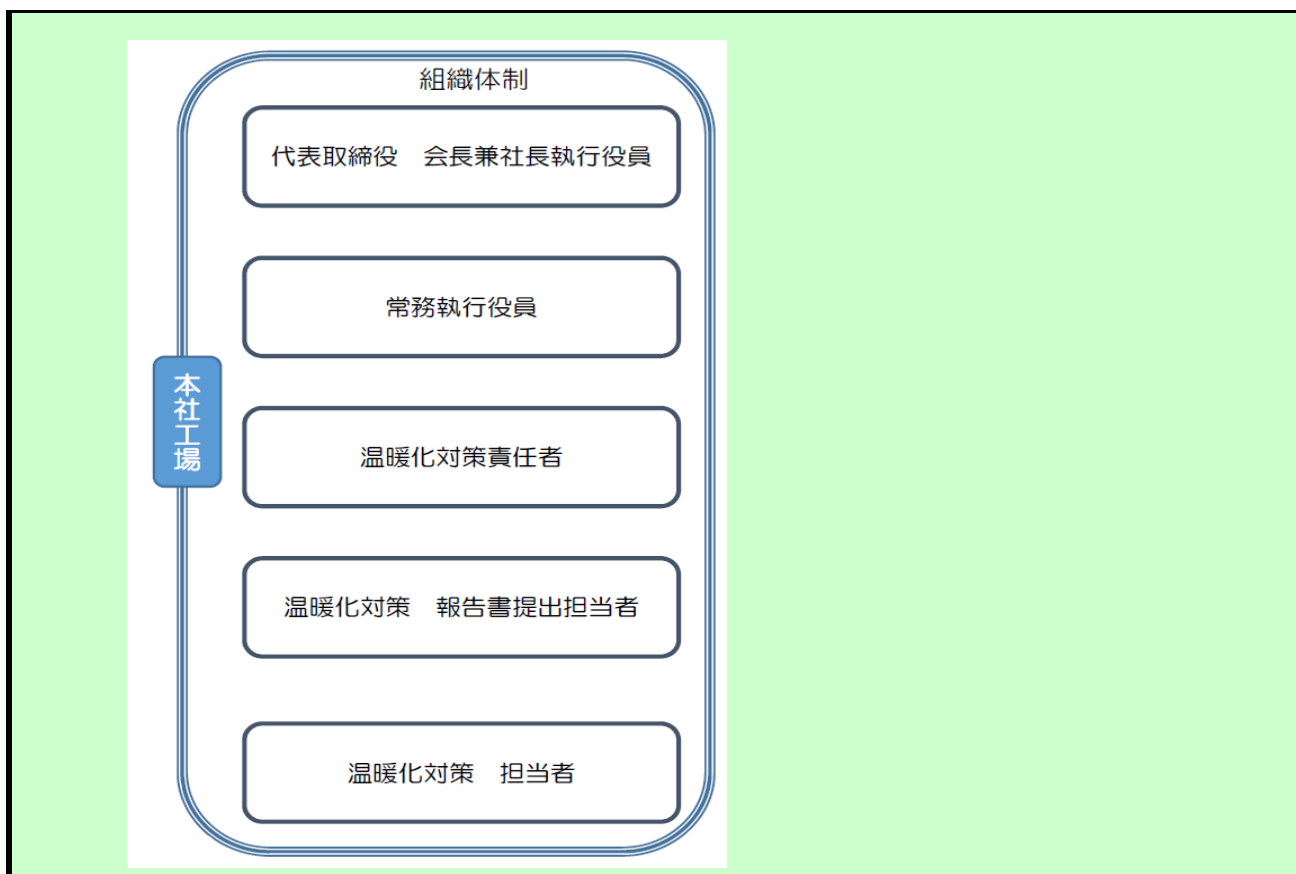
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	長野県北佐久郡御代田町御代田 ミネベアミツミ株式会社 軽井沢工場 施設部 連絡先：0267-31-1239 閲覧時間：午前8時半～午後4時半迄
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境マネジメント規定より目標を定め、四半期ごとの実績を検証し管理する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境マネジメント会議を年4回実施

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	9,323	t-CO ₂	延床面積	368.45	単位	百㎡	
28年度	調整後排出量	9,256	t-CO ₂	基準原単位	25.30	t-CO ₂ /	百㎡	
目標年度	目標排出量	9,182	t-CO ₂	目標原単位	24.90	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	1.51	%	目標削減率	1.58	%		
目標設定に関する説明	環境目標として平成29年度の排出量を基準年度とし、3年後の平成31年度までに1.5%以上の削減目標を設定している為。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	9,387	t-CO ₂	延床面積	368.45	単位	百㎡	
	調整後排出量	9,303	t-CO ₂	原単位	25.48	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(0.69)	%	削減率	(0.72)	%		
排出量等の増減理由	基準年度に対し工場の生産量が12%上昇した為、生産エネルギー使用量の増加及び工場付帯設備のエネルギー使用量が増加し、目標削減量を大幅に達成が出来なかった。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	24	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	23.6	t-CO ₂	削減率	1.66	%
31年度						
目標設定に関する説明	環境目標として平成29年度の排出量を基準年度とし、3年後の平成31年度までに1.5%以上の削減目標を設定している為。					
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他 太陽発電設備の導入	30	100		
2	エネ起	310200 熱源設備運転管理	29	10		
3	エネ起	380752 LED照明ランプの導入	29	30	29	32
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備の導入	KW	3.3	120	3.3		

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	67		84		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	9,323	1	9,387				
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	9,323	1	9,387				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2	2		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	1	1		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	3	3	0	0
自動車総数	11	11		
次世代車導入割合	27.3	27.3		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し。
その他	特に無し。

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	徒歩又は自転車の通勤可能な距離（2km以内）を設定し、自動車通勤を低減している。（全体25%）
公共交通機関の利用促進	工場周辺の公共交通機関は多くないが、利用出来る従業員は利用している。
来客者の交通対策	特に無し。
物流の合理化	独自の集配システムを導入し搬送頻度の低減、環境保護を目的に梱包・包装等の簡素化を図っている

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2004年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	緑化対策、産業廃棄物の削減、上水使用量の削減
第一年度実績	緑化対策、産業廃棄物の削減、工場排水量の削減、フロン管理
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	都市ガス使用量の削減、LED照明の新規導入、空調温度管理	500
その他	特に無し。	